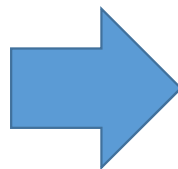


第2次行政改革大綱(平成24年7月策定)	
<b>第1</b>	<b>第2次行政改革大綱策定(行政改革大綱見直し)の趣旨</b> (1) 行政改革への取り組み (2) 南砺市の現状と市政の課題 ① 歳入 ② 歳出 ③ 他自治体との比較 <b>削除</b> ④ 市町村合併の効果 (3) 行政改革の必要性和南砺市の姿勢 ① 改革・改善を先送りしない ② 施策や事務事業に優先順位をつけて取り組む ③ 無駄を根絶する
<b>第2</b>	<b>行政改革推進の体制</b> (1) 改革推進の視点 ① 職員の意識改革による改革への取り組み <b>削除</b> ② 市民の参画による改革への取り組み <b>削除</b> (2) 推進体制 (3) 改革の重点目標 I 将来へ持続可能な行政運営の推進【行政と民間の役割分担】 II 健全な財政基盤の整備【足腰の強い財政運営】 III 市民と共に取り組む市政の推進【市民が主体の行政】 (4) 行政改革大綱の推進期間 (5) 行政改革大綱の基本的考え
<b>第3</b>	<b>行政改革の主な事項</b> I 将来へ持続可能な行政運営の推進【行政と民間の役割分担】 (1) 事務事業の見直し ① 行政が実施する施策の選択と重点化 ② 公共施設の再編(機能強化、統廃合、民営化) ③ 行政評価に基づく事務事業の改革・改善 (2) 民間委託の推進 ① 行政運営の効率化や住民サービスの向上が図れる業務の民間委託の推進 ② 指定管理者制度による公の施設の管理運営 ③ 民間活力の導入 <b>移行</b> (3) 行政組織機構の見直し ① 新たな行政課題や社会情勢の変化に対応できる効率的な行政運営の構築 ② スクラップ・アンド・ビルドの徹底による組織機構・出先機関の統廃合 <b>移行</b> (4) 外郭団体、財政援助団体等の見直し ① 外郭団体の経営改善と自立の促進 ② 外郭団体の統廃合 <b>削除</b> ③ 財政援助団体の自主的運営の推進 (5) 行政サービスの向上 ① 開庁時間の拡大など窓口サービス、相談業務体制の充実 <b>削除</b> ② 市民への情報提供機会の充実 ③ ICTの活用による行政サービスの拡充 ④ 行政手続きの簡素化による行政サービスの迅速化 <b>削除</b> II 健全な財政基盤の整備【足腰の強い財政運営】 (1) 財政の健全化 ① 歳出経費の徹底的な削減と公有資産の整理合理化 ② 税収納の徹底と公共料金の見直しなどによる自主財源の確保 ③ 公共事業の見直しと公共工事の適正なコスト削減 <b>削除</b> ④ 補助金・交付金等の整理合理化と交付制度の見直し ⑤ 地方公営企業の経営健全化 (2) 定員管理と人件費の適正化 ① 組織再編や業務の整理合理化による職員数の削減 (3) 人材育成の推進と多様な人材の確保 ① 人材育成基本方針に基づく人材育成 <b>削除</b> ② 実務研修や自己啓発等を適切に組み合わせた人材育成 ③ 職員相互間の連携強化や人事交流の実施 ④ 多様な人材の確保と専門的業務に対応した職員配置 III 市民と共に取り組む市政の推進【市民が主体の行政】 (1) 公正の確保と透明性の向上 ① 情報共有の推進と説明責任の明確化 <b>削除</b> ② 民意を反映する審議会・委員会の体制整備 ③ 公聴制度の拡充 (2) 市民協働の市政の推進 ① 市民の自主的・主体的な地域活動や交流活動の支援 ② 市民協働による事業の展開
<b>第4</b>	まとめ



第2次行政改革大綱改定(平成29年3月改定予定)	
<b>第1</b>	<b>第2次行政改革大綱改定(行政改革大綱見直し)の趣旨</b> (1) 行政改革への取り組みと改定趣旨 (2) 南砺市の現状と市政の課題 ① 歳入 ② 歳出 ③ 市町村合併の効果 (3) 行政改革の必要性和南砺市の姿勢 ① 改革・改善を先送りしない ② 施策や事務事業に優先順位をつけて取り組む ③ 無駄を根絶する
<b>第2</b>	<b>行政改革の推進</b> (1) 改革推進の視点 ① 目標値・指標設定による客観的検証・評価 <b>追加</b> ② 民間等との連携や役割分担 ③ 合併のスケールメリットを生かす ④ 財政規模縮減に向けての取り組み ⑤ コスト意識とスピード感 ⑥ スクラップ・アンド・ビルド (2) 推進体制 (3) 改革の重点目標 I 将来へ持続可能な行政運営の推進【行政と民間の役割分担】 II 健全な財政基盤の整備【足腰の強い財政運営】 III 市民と共に取り組む市政の推進【市民が主体の行政】 (4) 行政改革大綱の推進期間 (5) 行政改革大綱の基本的考え
<b>第3</b>	<b>行政改革の主な事項</b> I 将来へ持続可能な行政運営の推進【行政と民間の役割分担】 (1) 事務事業の見直し ① 行政が実施する施策の選択と重点化 ② 公共施設の再編(機能強化、統廃合、民営化) ③ 行政評価等による事務事業の改革・改善 (2) 民間委託の推進 ① 行政運営の効率化や住民サービスの向上が図れる業務の民間委託の推進 ② 指定管理者制度による公の施設の管理運営 (3) 行政組織機構の見直し ① 新たな行政課題や社会情勢の変化に対応できる効率的な行政運営の構築 (4) 第三セクター及び関係団体への関与の見直し ① 第三セクターの経営改善と自立の促進 ② 関係団体の自主的運営の推進 (5) 行政サービスの向上 ① 市民への情報提供機会の充実 ② ICTの活用による行政サービスの拡充 II 健全な財政基盤の整備【足腰の強い財政運営】 (1) 財政の健全化 ① 歳出経費の徹底的な削減と公有資産の整理合理化 ② 税収納の徹底と公共料金の見直しなどによる自主財源の確保 ③ 補助金・交付金等の整理合理化と交付制度の見直し ④ 地方公営企業の経営健全化 (2) 定員管理と人件費の適正化 ① 組織再編や業務の整理合理化による職員数の削減 (3) 人材育成の推進と多様な人材の確保 ① 実務研修や自己啓発等を適切に組み合わせた人材育成 ② 職員相互間の連携強化や人事交流の実施 ③ 多様な人材の確保と専門的業務に対応した職員配置 III 市民と共に取り組む市政の推進【市民が主体の行政】 (1) 公正の確保と透明性の向上 ① 民意を反映する審議会・委員会の体制整備 ② 公聴制度の拡充 (2) 市民協働の市政の推進 ① 市民の自主的・主体的な地域活動や交流活動の支援 ② 市民協働による事業の展開
<b>第4</b>	まとめ

主な修正点

1. 改定方針及び見直しの重要な視点を内容に盛り込む
2. 時代に即した表現に修正
3. 行政改革実施計画の改革事項の修正に合わせた変更

- ・削除・移行
- ・追加
- ・赤字は修正